



## 2023年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社 きちりホールディングス  
コード番号 3082 URL <https://www.kichiri.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 平川 昌紀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 葛原 昭

TEL 06-6262-3456

定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 配当支払開始予定日 2023年9月12日

有価証券報告書提出予定日 2023年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	10,941	58.1	83		274		253	
2022年6月期	6,920	23.2	1,123		355		151	

(注) 包括利益 2023年6月期 292百万円 ( %) 2022年6月期 119百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	25.01		36.8	3.9	0.8
2022年6月期	14.90		18.7	4.6	16.2

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 百万円 2022年6月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	6,793	619	7.7	51.44
2022年6月期	7,367	973	11.6	84.69

(参考) 自己資本 2023年6月期 520百万円 2022年6月期 857百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	395	804	696	2,458
2022年6月期	1,078	539	1,222	3,561

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期		0.00		5.00	5.00	50	33.6	6.3
2023年6月期		2.50		2.50	5.00	50		7.3
2024年6月期(予想)		2.50		2.50	5.00		25.3	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	23.4	500		470		200		19.75

#### 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年6月期	10,550,400 株	2022年6月期	10,550,400 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年6月期	425,823 株	2022年6月期	425,798 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2023年6月期	10,124,588 株	2022年6月期	10,154,906 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による各種行動制限が緩和され、2023年5月8日に当該感染症が、感染症法上、2類相当から5類感染症へ分類変更されたことで、3年にわたる当該感染症による行動制限がなくなり、経済活動の正常化に向かう動きが鮮明となりました。一方で、資源価格の高騰、円安や人手不足によるコスト増加など、国内における経済の見通しは依然として厳しく不透明な状況が続いております。

当飲食業界におきましても、当該感染症の第8波の感染拡大があったものの、上記感染症法上の分類変更に伴い、外食需要は回復の傾向を見せております。一方で原材料費、光熱費等の高騰などにより経営環境は厳しく不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、以下の通り新規12店舗をオープンいたしました。

いしがまやハンバーグ業態では、2022年8月、愛知県名古屋市の商業施設「m o z o ワンダーシティ」内にて、フードコートスタイル初出店となる「ハンバーグ&ステーキ いしがま工房」、2022年11月、大阪府堺市の商業施設「ららぽーと堺」内にて、「いしがまやハンバーグ ららぽーと堺」、2023年4月、大阪府門真市の商業施設「ららぽーと門真」内にて、「いしがまやハンバーグ ららぽーと門真」、埼玉県越谷市の商業施設「イオンレイクタウン mori」内にて、「いしがまやハンバーグ イオンレイクタウン mori」の4店舗をオープンいたしました。

VEGEGO業態では、2022年11月、大阪府堺市の商業施設「ららぽーと堺」内にて、「VEGEGOオヌレシクタン&cafeららぽーと堺」、千葉県柏市の商業施設「セブンパークアリオ柏」内にて、「VEGEGOオヌレシクタン&cafeセブンパークアリオ柏」、愛知県春日井市の商業施設「イーアス春日井」内にて、VEGEGO業態の中部地方初出店となる「VEGEGOオヌレシクタン&cafeイーアス春日井」、2023年2月、埼玉県さいたま市の商業施設「イオンモール浦和美園」内にて、「VEGEGOオヌレシクタン&cafeイオンモール浦和美園」、2023年4月、大阪府門真市の商業施設「ららぽーと門真」内にて、「VEGEGOオヌレシクタン&cafe ららぽーと門真」、愛知県長久手市の商業施設「イオンモール長久手」内にて、「VEGEGO オヌレシクタン&cafe イオンモール長久手」の6店舗をオープンいたしました。

関西、関東、および中部地域において、積極的に展開している商業施設への出店を進め、多様な顧客層に対応した魅力的な店舗を提供しております。

焼き肉業態では2022年11月、東京都昭島市にて焼き肉業態の2号店、当社ロードサイド店舗として初出店となる「肉の満牛萬 昭島」をオープンいたしました。肉の満牛萬は都市部立地と郊外ロードサイド立地の双方で展開可能な業態に育てていくことを目標として、郊外ロードサイドのみで市場を拓ける他の焼肉食べ放題ブランドとは一線を画したお客様満足を生み出し、焼肉屋の新たなスタンダードを確立してまいります。

とんかつ業態では2023年4月、愛知県豊川市の商業施設「イオンモール豊川」内にて、「とんかつ とん久 イオンモール豊川」をオープンいたしました。肉質がきめ細やかで歯切れの良い柔らかさをもつ豚肉をこだわりのパン粉でとんかつに仕上げしており、業態3店舗目の店舗となります。

プラットフォームシェアリング事業については、外食企業向けの更なるプラットフォーム強化を進めると共に、異業種のブランドホルダーに対する出店支援コンサルティング業務のご相談も頂戴しており、今後につきましても、あらゆる可能性を模索しながら、事業の拡大に努めたいと考えております。

フランチャイズ事業については、ハンバーグ業態にて、西日本最大級の総合スーパーであるイズミが展開するショッピングセンター「ゆめタウン」への出店を行っております。

2023年4月より新たに地域創生事業を開始致しました。これまでの「直営展開事業」のみならず、外食事業運営基盤を活用した「プラットフォームシェアリング事業」を通じて、当社がこれまで培ってきたプロデュース力やコンサルティング力を活かして多種多様な分野におけるブランドホルダーとのコラボレーションを実現することで新たな顧客価値を創造し、また人々の働き方やライフスタイルの変化から生まれる様々な課題を新しいテクノロジーによって解決するDXについても積極的に推進してまいりました。このように事業を複数展開する中、「プラットフォームシェアリング事業」で培ったノウハウが、日本全体の活力向上を目指す地方創生に寄与できるのではないかと考え、この度の新規事業「地域創生事業」を開始する運びとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、10,941百万円(前年同期比58.1%増)、営業損失83百万円(前年同期は営業損失1,123百万円)、経常損失274百万円(前年同期は経常利益355百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失253百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益151百万円)となりました。コロナ禍の悪影響にも関わらず、当第2四半期連結会計期間以降は営業黒字となりました。

なお、当社グループはセグメント情報の記載を省略しているため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は6,793百万円となりました。

流動資産合計は3,853百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,191百万円減少しております。減少の主な要因は、現金及び預金が1,103百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産合計は2,940百万円となり、前連結会計年度末と比較して604百万円増加しております。増加の主な要因は、有形固定資産が516百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は6,174百万円となりました。

流動負債合計は2,193百万円となり、前連結会計年度末と比較して455百万円増加しております。増加の主な要因は、未払金が133百万円、未払消費税等が109百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債合計は3,980百万円となり、前連結会計年度末と比較して688百万円減少しております。減少の主な要因は、長期借入金が699百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は619百万円となりました。前連結会計年度末と比較して354百万円減少しております。減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失253百万円を計上したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における当社の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて1,103百万円減少し、2,458百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は395百万円となりました。営業損失83百万円があるものの、助成金の受取額273百万円があることが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は804百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出668百万円があることが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は696百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出678百万円、配当金の支払いによる支出75百万円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症が2023年5月8日以降、感染症法上、2類相当から5類感染症へ分類変更されたことで、3年にわたる当該感染症による行動制限がなくなり、経済活動の正常化に向かう動きが鮮明となりました。一方で、資源価格の高騰や急激な円安、異常気象、原油高等による原材料価格の高騰など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは、競争が激化している外食業界において持続的な成長を果たしていくために、多様な業態の開発を進めることでライセンスの蓄積を進め、ライセンスホルダーとして直営、フランチャイズ事業及びプラットフォームシェアリング事業の展開を図るとともに、アフターコロナという時代の変化の中で、新たなビジネスチャンスをつかむべく、柔軟かつ積極的に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、翌期の業績予想は、売上高13,500百万円(前年同期比23.4%増)、営業利益500百万円(前年同期は営業損失83百万円)、経常利益470百万円(前年同期は経常損失274百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失253百万円)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,561,364	2,458,259
売掛金	257,342	379,632
原材料及び貯蔵品	89,429	100,090
前払費用	133,246	133,615
預け金	139,934	148,445
未収入金	233,433	93,200
暗号資産	581,020	337,098
その他	49,247	202,675
流動資産合計	5,045,018	3,853,020
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	816,625	1,230,453
車両運搬具(純額)	1,712	1,140
工具、器具及び備品(純額)	93,945	235,654
建設仮勘定	38,154	—
有形固定資産合計	950,438	1,467,248
無形固定資産		
のれん	63,636	51,110
ソフトウェア	96,040	113,714
ソフトウェア仮勘定	6,133	—
商標権	—	539
電話加入権	737	737
無形固定資産合計	166,547	166,101
投資その他の資産		
投資有価証券	77,405	117,412
長期前払費用	2,029	5,761
繰延税金資産	302,080	333,420
差入保証金	839,101	851,751
貸倒引当金	△845	△766
投資その他の資産合計	1,219,771	1,307,580
固定資産合計	2,336,758	2,940,929
資産合計	7,381,776	6,793,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	249,740	333,698
1年内返済予定の長期借入金	678,564	699,564
未払金	199,178	332,492
未払費用	345,499	422,545
未払法人税等	43,365	46,449
未払消費税等	97,404	206,967
株主優待引当金	—	17,451
その他	124,113	133,907
流動負債合計	1,737,866	2,193,075
固定負債		
長期借入金	4,453,155	3,753,591
資産除去債務	67,353	127,703
長期前受収益	130,739	82,097
その他	18,665	17,544
固定負債合計	4,669,913	3,980,936
負債合計	6,407,780	6,174,011
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	381,530	381,530
資本剰余金	495,518	494,504
利益剰余金	145,919	△183,233
自己株式	△170,204	△170,218
株主資本合計	852,764	522,582
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,662	△1,822
その他の包括利益累計額合計	4,662	△1,822
新株予約権	77,865	34,754
非支配株主持分	38,704	64,424
純資産合計	973,996	619,938
負債純資産合計	7,381,776	6,793,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,920,721	10,941,963
売上原価	2,024,699	3,122,725
売上総利益	4,896,022	7,819,238
販売費及び一般管理費	6,019,357	7,902,458
営業損失(△)	△1,123,335	△83,220
営業外収益		
受取利息	1,824	820
受取配当金	—	3,820
助成金収入	1,143,607	60,279
受取保険金	—	16,521
暗号資産評価益	369,426	—
その他	5,811	9,311
営業外収益合計	1,520,669	90,753
営業外費用		
支払利息	24,829	21,047
支払手数料	1,282	1,463
暗号資産評価損	11,409	243,921
その他	4,098	15,594
営業外費用合計	41,619	282,027
経常利益又は経常損失(△)	355,714	△274,494
特別利益		
新株予約権戻入益	—	47,515
助成金収入	914,843	12,432
特別利益合計	914,843	59,947
特別損失		
減損損失	534,953	53,817
店舗臨時休業による損失	388,454	—
投資有価証券評価損	1,631	—
特別損失合計	925,039	53,817
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	345,518	△268,364
法人税、住民税及び事業税	38,514	43,811
法人税等調整額	192,358	△26,610
法人税等合計	230,873	17,201
当期純利益又は当期純損失(△)	114,645	△285,565
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△36,633	△32,348
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	151,278	△253,217



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	114,645	△285,565
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,801	△7,379
その他の包括利益合計	4,801	△7,379
包括利益	119,446	△292,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	154,061	△259,702
非支配株主に係る包括利益	△34,614	△33,242

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	381,530	495,518	△5,359	△113,882	757,807
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			151,278		151,278
自己株式の取得				△56,322	△56,322
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	151,278	△56,322	94,956
当期末残高	381,530	495,518	145,919	△170,204	852,764

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,879	1,879	35,388	73,169	868,245
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					151,278
自己株式の取得					△56,322
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,782	2,782	42,476	△34,464	10,794
当期変動額合計	2,782	2,782	42,476	△34,464	105,751
当期末残高	4,662	4,662	77,865	38,704	973,996

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	381,530	495,518	145,919	△170,204	852,764
当期変動額					
剰余金の配当			△75,934		△75,934
親会社株主に帰属する 当期純利益			△253,217		△253,217
自己株式の取得				△14	△14
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,014			△1,014
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△1,014	△329,152	△14	△330,181
当期末残高	381,530	494,504	△183,233	△170,218	522,582

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	4,662	4,662	77,865	38,704	973,996
当期変動額					
剰余金の配当					△75,934
親会社株主に帰属する 当期純利益					△253,217
自己株式の取得					△14
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△1,014
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,485	△6,485	△43,111	25,719	△23,876
当期変動額合計	△6,485	△6,485	△43,111	25,719	△354,058
当期末残高	△1,822	△1,822	34,754	64,424	619,938

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	345,518	△268,364
減価償却費	199,737	210,422
減損損失	534,953	53,817
のれん償却額	4,169	14,160
投資有価証券評価損益(△は益)	1,631	-
長期前払費用償却額	4,477	1,128
助成金収入	△2,058,451	△72,711
暗号資産評価益	△369,426	-
株式報酬費用	42,196	4,404
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△13,437	17,451
暗号資産評価損	11,409	243,921
新株予約権戻入益	-	△47,515
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55	△79
受取利息及び受取配当金	△1,824	△4,640
支払利息	24,829	21,047
売上債権の増減額(△は増加)	△157,246	△122,299
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,970	△10,384
立替金の増減額(△は増加)	15,672	△167,899
仕入債務の増減額(△は減少)	147,135	83,908
未払金の増減額(△は減少)	27,237	146,921
未払費用の増減額(△は減少)	82,634	75,563
前受収益の増減額(△は減少)	8,077	△8,698
長期前受収益の増減額(△は減少)	△35,591	△48,642
預け金の増減額(△は増加)	△54,188	△8,149
その他	136,433	63,894
小計	△1,118,968	177,257
利息及び配当金の受取額	1,824	4,640
利息の支払額	△24,834	△20,582
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△23,040	△39,897
助成金の受取額	2,244,003	273,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078,984	395,257
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△361,608	△668,204
無形固定資産の取得による支出	△45,204	△48,349
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△20,007
関係会社株式の取得による支出	-	△20,000
差入保証金の差入による支出	△94,059	△60,804
差入保証金の回収による収入	36,524	21,433
資産除去債務の履行による支出	-	△3,338
事業譲受による支出	△63,636	-
長期前払費用の取得による支出	△1,381	△4,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539,365	△804,130
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△474,997	-
長期借入金の返済による支出	△690,544	△678,564
自己株式の取得による支出	△56,322	△14
新株予約権の発行による収入	280	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	57,947
配当金の支払額	△510	△75,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,222,093	△696,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,196	2,202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△675,277	△1,103,104
現金及び現金同等物の期首残高	4,236,641	3,561,364
現金及び現金同等物の期末残高	3,561,364	2,458,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは「飲食事業」「プラットフォームシェアリング事業」及び「フランチャイズ事業」を行っております。当社の報告セグメントは「飲食事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは「飲食事業」「プラットフォームシェアリング事業」「フランチャイズ事業」及び「地方創生事業」を行っております。当社の報告セグメントは「飲食事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失534,953千円を計上しております。また、当該金額は全て「飲食事業」にかかるものであります。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失53,817千円を計上しております。また、当該金額は全て「飲食事業」にかかるものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

「飲食事業」セグメントにおいて、のれんの償却額は4,169千円であります。減損損失11,518千円を計上しており、当該のれんの未償却残高はありません。また、報告セグメントに配分されていないのれんの未償却残高は63,636千円であります。当該未償却残高は、株式会社W e b r y d a yが事業取得をしたことに伴い生じたのれんであります。なお、のれんの償却額はありません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

「飲食事業」セグメントにおいて、のれんの償却はございません。なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は14,160千円、未償却残高は51,110千円であります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	84円69銭	51円44銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	14円90銭	△25円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	973,996	619,938
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	116,569	99,178
(うち新株予約権(千円))	(77,865)	(34,754)
(うち非支配株主持分(千円))	(38,704)	(64,424)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	857,426	520,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,124,602	10,124,577

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	151,278	△253,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	151,278	△253,217
普通株式の期中平均株式数(株)	10,154,906	10,124,588
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年10月19日付与 ストック・オプション新株予約 権の目的となる普通株式の数 120,000株 2022年5月26日付与 ストック・オプション新株予約 権の目的となる普通株式の数 280,000株	2022年5月26日付与 ストック・オプション新株予約 権の目的となる普通株式の数 280,000株

(重要な後発事象)

該当事項は有りません。